

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月2日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 家 塚 昭 年

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 家 塚 昭 年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
売上高 (千円)	21,671,477	21,943,825	43,818,976
経常利益 (千円)	1,918,555	1,073,359	3,661,153
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,182,450	723,547	2,299,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	959,323	114,042	1,236,373
純資産額 (千円)	23,818,865	23,459,785	23,813,317
総資産額 (千円)	47,921,714	45,006,639	45,077,381
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.65	35.28	112.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.64		112.08
自己資本比率 (%)	49.6	51.9	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,612	2,313,671	3,789,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,488,408	2,494,313	4,286,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,780	119,393	1,259,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,278,264	5,227,963	5,379,922

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.99	24.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったPT. ALINCO RENTAL INDONESIAは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年8月22日付でエス・ティ・エス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったPT. KAPURINDO SENTANA BAJAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善は見られたものの、急速な円高による企業収益の悪化や設備投資の伸び悩み、新興国経済の減速による内需への影響などから、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界を取り巻く環境も、前半は国内経済の足踏み状態の影響を受ける展開となりましたが、社会インフラの改修整備に対する需要や民間住宅投資の回復を背景に先行きの明るさは維持しています。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、電子機器セグメントを除く各セグメントの売上高が前年同期に比べて増加した結果、前年同期比1.3%増の219億43百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加によって、前年同期比0.5%減の15億37百万円となり微減に止まりましたが、経常利益は前年同期比44.1%減の10億73百万円となりました。これは、急速な円高の進展によって、為替予約によるヘッジ効果から生じた前年同期の為替差益2億54百万円が、当第2四半期は5億50百万円の為替差損となったためであります。経常利益の減少によって、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38.8%減の7億23百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	6,928	1.3	889	13.3
レンタル関連事業	7,356	2.6	153	67.1
住宅機器関連事業	6,027	9.8	203	27.6
電子機器関連事業	1,630	24.9	56	82.9
報告セグメント計	21,943	1.3	1,303	30.0
調整額			229	
四半期連結損益 計算書計上額	21,943	1.3	1,073	44.1

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比1.3%増の69億28百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は継続しており、販売は好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比13.3%増の8億89百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.6%増の73億56百万円となりました。中高層レンタル部門において前年同期に比べて機材稼働率が高く推移したほか、低層用レンタル部門も金利低下による住宅取得環境の改善を背景として堅調に推移しました。

損益面では、同業者間での受注競争の激化やレンタル資産に係る減価償却費の増加により売上総利益率が低下した結果、セグメント利益が前年同期比67.1%減の1億53百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比9.8%増の60億27百万円となりました。アルミ製品の販売が機械工具ルートなどを中心に増加したほか、フィットネス関連の販売も好調に推移しました。

損益面では、急速な円高の進展による為替予約のヘッジ効果減少によりセグメント利益が前年同期比27.6%減の2億3百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比24.9%減の16億30百万円となりました。消防無線のデジタル化が期限を迎えたことからデジタル消防無線機関連の販売が減少しました。

損益面では、売上高の減少によりセグメント利益が前年同期比82.9%減の56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期末の総資産は450億6百万円となり、前期末に比べ70百万円減少しました。総資産の内訳は、流動資産が273億31百万円（前期末比1億3百万円増）、固定資産が176億74百万円（前期末比1億74百万円減）であります。固定資産の主な減少要因は、PT. ALINCO RENTAL INDONESIAを新たに連結の範囲に含めたことに伴う関係会社株式の減少によるものです。

(負債)

負債の部は、当第2四半期末は215億46百万円となり、前期末に比べ2億82百万円増加しました。その内訳は、流動負債が139億85百万円（前期末比1億53百万円増）、固定負債が75億61百万円（前期末比1億29百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億23百万円となりましたが、配当を3億69百万円実施したことや急速な円高の進展による為替換算調整勘定の減少により234億59百万円（前期末比3億53百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、営業活動において税金等調整前四半期純利益が11億50百万円、減価償却費が12億2百万円となったことなどから資金は23億13百万円増加（前年同期比15億38百万円の収入増）しました。

投資活動においては、レンタル資産の取得や貸付による支出などにより資金は24億94百万円減少（前年同期比10億5百万円の支出増）しました。

財務活動においては、国内外において増加する設備投資に対応した借入金の増加などにより資金は1億19百万円増加（前年同期比5億44百万円の収入減）しました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1億51百万円減少し52億27百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1億63百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,039,326	21,039,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月20日		21,039,326		6,361,596		3,996,797

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	3,153	14.98
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,254	5.96
KAS BANK CLIENT ACC RE AIF (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	NIEUWEZIJDS VOORBURGWAL 225 1012 RL AMSTERDAM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	781	3.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	647	3.07
井上雄策	大阪市北区	591	2.81
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.73
(株)アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	536	2.55
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	525	2.49
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.37
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	451	2.14
計		9,017	42.86

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか当社所有の自己株式528千株(2.51%)があります。
3. 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 2)において、デルタロイド アセット マネジメント エヌ ベーが平成28年7月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書 2)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
デルタ ロイド アセット マネジメント エヌ ベー	オランダ王国アムステルダム、 1096BC、アムステルブレイン6	1,089	5.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,507,700	205,077	
単元未満株式	普通株式 3,226		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		205,077	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400		528,400	2.51
計		528,400		528,400	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月21日から平成28年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月21日から平成28年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396,604	5,245,248
受取手形及び売掛金	12,216,583	12,285,811
商品及び製品	5,966,355	5,887,521
仕掛品	660,434	725,488
原材料	1,590,614	1,595,224
繰延税金資産	469,106	428,783
その他	932,894	1,170,467
貸倒引当金	4,447	6,775
流動資産合計	27,228,146	27,331,769
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	20,135,490	20,995,160
減価償却累計額	16,807,581	17,332,916
レンタル資産(純額)	3,327,909	3,662,244
建物及び構築物	7,530,763	7,598,867
減価償却累計額	4,016,907	4,155,597
建物及び構築物(純額)	3,513,855	3,443,269
機械装置及び運搬具	2,331,795	2,392,747
減価償却累計額	1,159,281	1,279,866
機械装置及び運搬具(純額)	1,172,513	1,112,880
土地	2,971,010	3,444,859
その他	2,430,510	2,566,300
減価償却累計額	2,073,810	2,156,257
減損損失累計額	31,024	31,024
その他(純額)	325,676	379,019
有形固定資産合計	11,310,966	12,042,273
無形固定資産	197,564	393,444
投資その他の資産		
投資有価証券	3,521,960	2,348,030
長期貸付金	11,715	15,250
破産更生債権等	478	1,128
退職給付に係る資産	1,750,761	1,842,111
繰延税金資産	20,287	27,397
その他	1,039,030	1,008,527
貸倒引当金	3,528	3,292
投資その他の資産合計	6,340,704	5,239,152
固定資産合計	17,849,235	17,674,870
資産合計	45,077,381	45,006,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,422,167	7,213,846
短期借入金	3,854,650	4,426,010
未払法人税等	527,513	464,441
賞与引当金	619,483	598,371
リコール損失引当金	16,432	11,954
その他	1,392,060	1,270,905
流動負債合計	13,832,307	13,985,530
固定負債		
長期借入金	6,172,442	6,273,817
退職給付に係る負債	112,885	104,021
役員退職慰労引当金	200,415	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	493,858	524,070
その他	314,944	323,522
固定負債合計	7,431,756	7,561,324
負債合計	21,264,064	21,546,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	11,971,371	12,330,764
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	22,973,265	23,332,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,191	198,886
繰延ヘッジ損益	254,456	244,784
為替換算調整勘定	611,902	64,869
退職給付に係る調整累計額	170,607	152,648
その他の包括利益累計額合計	730,244	41,880
非支配株主持分	109,807	85,246
純資産合計	23,813,317	23,459,785
負債純資産合計	45,077,381	45,006,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
売上高	21,671,477	21,943,825
売上原価	15,484,914	15,572,942
売上総利益	6,186,562	6,370,883
販売費及び一般管理費	1 4,641,340	1 4,833,771
営業利益	1,545,221	1,537,111
営業外収益		
受取利息	8,104	6,977
受取地代家賃	32,195	30,684
為替差益	254,084	-
作業屑等売却益	41,484	32,568
持分法による投資利益	32,757	9,871
その他	58,429	57,290
営業外収益合計	427,055	137,391
営業外費用		
支払利息	30,662	22,106
支払地代家賃	12,230	12,230
為替差損	-	550,824
その他	10,829	15,982
営業外費用合計	53,722	601,143
経常利益	1,918,555	1,073,359
特別利益		
有形固定資産売却益	3,228	72
補助金収入	-	2 103,019
特別利益合計	3,228	103,091
特別損失		
有形固定資産除売却損	44,349	413
投資有価証券売却損	-	26,032
特別損失合計	44,349	26,445
税金等調整前四半期純利益	1,877,433	1,150,006
法人税、住民税及び事業税	628,538	370,381
法人税等調整額	92,260	72,927
法人税等合計	720,798	443,309
四半期純利益	1,156,634	706,696
非支配株主に帰属する四半期純損失()	25,815	16,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182,450	723,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
四半期純利益	1,156,634	706,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,126	1,685
繰延ヘッジ損益	218,007	9,671
為替換算調整勘定	80,968	581,062
退職給付に係る調整額	17,039	17,958
持分法適用会社に対する持分相当額	1,106	1,619
その他の包括利益合計	197,311	592,654
四半期包括利益	959,323	114,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	984,724	138,601
非支配株主に係る四半期包括利益	25,401	24,559

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,877,433	1,150,006
減価償却費	1,038,781	1,202,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,691	444
賞与引当金の増減額(は減少)	1,066	21,112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,867	1,733
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139,961	130,965
リコール損失引当金の増減額(は減少)	5,027	4,477
受取利息及び受取配当金	31,714	32,236
支払利息	30,662	22,106
為替差損益(は益)	32,637	294,282
持分法による投資損益(は益)	32,757	9,871
有形固定資産除売却損益(は益)	41,121	340
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,032
補助金収入	-	103,019
売上債権の増減額(は増加)	273,179	5,873
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,726	478
たな卸資産の増減額(は増加)	916,316	74,392
仕入債務の増減額(は減少)	198,036	170,818
未払消費税等の増減額(は減少)	54,913	48,514
その他	206,305	117,252
小計	1,564,136	2,712,556
利息及び配当金の受取額	47,301	48,843
利息の支払額	23,449	19,704
補助金の受取額	-	103,019
法人税等の支払額	812,375	531,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,612	2,313,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603	603
有形固定資産の取得による支出	1,465,874	1,894,836
有形固定資産の売却による収入	15,364	72
無形固定資産の取得による支出	5,651	4,440
投資有価証券の取得による支出	2,408	2,635
投資有価証券の売却による収入	-	111,862
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
関連会社への出資による支出	17,091	-
貸付けによる支出	31,359	466,354
貸付金の回収による収入	7,427	32,010
敷金及び保証金の差入による支出	3,613	3,570
敷金及び保証金の回収による収入	5,451	9,024
建設協力金の支払による支出	6,773	374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	286,430
その他	6,721	11,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488,408	2,494,313

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,358,020	418,366
長期借入れによる収入	4,100,000	2,088,634
長期借入金の返済による支出	1,675,249	2,006,066
配当金の支払額	389,382	369,466
その他	13,567	12,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,780	119,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,688	158,971
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,326	220,220
現金及び現金同等物の期首残高	7,281,591	5,379,922
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	68,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,278,264	1 5,227,963

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. ALINCO RENTAL INDONESIAは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成28年8月22日付でエス・ティ・エス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったPT. KAPURINDO SENTANA BAJAは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45,500千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
人件費	1,940,962千円	2,039,267千円
賞与引当金繰入額	483,648千円	466,081千円
退職給付費用	10,478千円	13,829千円
減価償却費	68,042千円	99,211千円
貸倒引当金繰入額	17千円	922千円

2 補助金収入は、「丹波市企業誘致促進補助金」によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
現金及び預金	7,294,345千円	5,245,248千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,081千円	17,284千円
現金及び現金同等物	7,278,264千円	5,227,963千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成27年9月20日	平成27年11月24日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年3月20日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成28年9月20日	平成28年11月22日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,837,481	7,172,067	5,491,253	2,170,675	21,671,477		21,671,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,030,120	14,731	491,732	18,641	1,555,226	1,555,226	
計	7,867,602	7,186,798	5,982,985	2,189,316	23,226,703	1,555,226	21,671,477
セグメント利益	784,952	465,018	281,393	331,429	1,862,794	55,760	1,918,555

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益の調整額55,760千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,928,808	7,356,485	6,027,628	1,630,904	21,943,825		21,943,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	963,815	1,911	555,055	11,773	1,532,556	1,532,556	
計	7,892,623	7,358,396	6,582,683	1,642,678	23,476,381	1,532,556	21,943,825
セグメント利益	889,652	153,146	203,717	56,730	1,303,246	229,886	1,073,359

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
2. セグメント利益の調整額 229,886千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、エス・ティ・エス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において224,723千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エス・ティ・エス株式会社

事業の内容 測量機器、レーザー機器等の企画開発・製作・販売

企業結合を行った主な理由

同社は当社グループが全国に展開する販売ネットワークの活用によって、顧客により付加価値の高いサービスの提供が可能になるものと考えております。また、当社グループは新たな事業分野として測量機器分野を加えることにより、事業領域の拡大による相乗効果が期待でき、更なる企業価値の向上が図れるものと考えております。

企業結合日

平成28年8月22日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年9月20日としており、当該子会社については、平成28年9月20日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540,000千円
取得原価		540,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 45,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

224,723千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月21日 至 平成27年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月21日 至 平成28年 9 月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	57円65銭	35円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,182,450	723,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,182,450	723,547
普通株式の期中平均株式数(株)	20,510,846	20,510,846
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	57円64銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,130	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、企業結合会計基準等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、企業結合会計基準第58- 2 項(4)、連結会計基準第44- 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57- 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は、2 円22銭減少しております。
2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期(平成28年3月21日から平成29年3月20日まで)中間配当については、平成28年10月20日開催の取締役会において、平成28年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369,195千円
1 株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月21日から平成28年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月21日から平成28年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成28年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。